

私立大「入学定員割れ」、25年度より 33校増の265大学・45.8%に悪化！

入学定員約1,800人(0.4%)“増”、志願・受験・合格者“増”
でも、入学者約6,300人(1.3%)“減”の約47万8,000人！
私立短大の「入学定員割れ」は207校・64.7%に悪化。

旺文社 教育情報センター 26年8月

26年度に「入学定員割れ」となった私立大は25年度より33校増の265校で、全私立大(集計校)に占める割合も5.5ポイント上昇の45.8%に悪化したことが、日本私立学校振興・共済事業団の調べでわかった。私立大の26年度入学状況は25年度に比べ、18歳人口・高卒者がともに4%ほど減少した中、入学定員が0.4%、志願者が2.2%、受験者が1.9%、合格者が4.2%それぞれ増えたにもかかわらず、入学者は2年ぶりに約6,300人(1.3%)減り、約47万8,000人となった。

地域別では、地方の大学(学部所在地別)入学者の減少率が2.4%で、大都市圏の1.1%減を上回った。学部系統別の志願動向は、医・歯・薬学系、保健系、理・工学系、農学系等で増加した。短大の「入学定員割れ」校も、25年度より9校増の207校・64.7%に悪化した。

以下に、同事業団がまとめたデータ等を基に私立大・短大別に入学状況などの概況を探った。

私立大

<私立大全体の基礎データ>

(表1)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
集計校数	578校	576校	2校
入学定員A	460,251人	458,456人	1,795人(0.4%)
志願者B	3,464,429人	3,390,069人	74,360人(2.2%)
志願倍率 B/A	7.53倍	7.39倍	0.14ポイント
受験者C	3,329,844人	3,266,422人	63,422人(1.9%)
合格者D	1,195,744人	1,147,178人	48,566人(4.2%)
合格率 D/C	35.91%	35.12%	0.79ポイント
入学者E	477,631人	483,957人	▼6,326人(▼1.3%)
歩留率 E/D	39.94%	42.19%	▼2.25ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	103.78%	105.56%	▼1.78ポイント
入学定員割れ校数(割合)	265校(45.8%)	232校(40.3%)	33校(5.5ポイント)

- (注) * 対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制大学4校、募集停止5校、株式会社立大学を除く。 * 各データは「学校法人基礎調査」(調査基準日は各年度5月1日)に基づく。 * ▼印は減少・下降を示す。
* 志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。なお、入学者数(実数)には、留学生も含む。
* 「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の大学。
* 日本私立学校振興・共済事業団資料(26年8月)による。以下の図表等で、出典明記のないものは同事業団データを基に作成。

【26年度 私立大入試の概況】

- 26年度の私立大(集計 578校。以下、同)の入学定員は46万251人で、前年度より1,795人(0.4%)増加した。なお、26年度の新設大学は、3校である。

平成元年度から26年度までの入学定員の推移をみると、15年度に若干前年度割れとなったが、毎年度増加して、26年度は元年度の1.57倍(18歳人口は約61%)に達している。

- 私立大の志願者数(一般・推薦・AO入試等含む延べ数。以下、同)をみると、近年では13年度～15年度は増加、16年度～18年度は減少、19年度～23年度は増加、24年度は6年ぶりに減少したが、25年度から再び増加し、26年度は前年度より7万4,360人(前年度比2.2%)増え、346万4,429人となった。
- 受験者数(延べ数)も志願者数と同様の傾向を示し、26年度は前年度より6万3,422人(同1.9%)増の332万9,844人であった。
- 26年度の合格者数(延べ数)は、前年度より4万8,566人(同4.2%)増の119万5,744人である。最近の合格者数をみると、20・21年度は入学定員増にもかかわらず、合格者の絞り込みなどで減少したが、22年度から増加に転じている。

合格率は前年度より0.79ポイント上昇の35.91%となった。元年度からの合格率は、元年度～4年度が20%未満、5年度～9年度が20%台、10年度以降が30%台で、18・19年度は過去最高の37.06%。20年度以降は34%～36%台で推移している。(以上、表1参照)

<入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数の推移>

私立大の「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数」(5項目)と18歳人口のそれぞれ元年度～26年度までの推移をみると、次のような点が浮かび上がってくる。

- ① 元年度～4年度：18歳人口増加期(4年度は18歳人口が直近のピークで約204万9,000人) → 当該年度間では、各年度とも前記5項目はいずれも年度を追って増加していった。
- ② 5年度～12年度：18歳人口の急激な減少とともに、志願者・受験者とも毎年度減少。
- ③ 13年度：18歳人口が9年ぶりに増加(12年度～14年度は所謂“下り階段の踊り場”状態) → 前記5項目は合格者数を除き、いずれも12年度より増加した。
- ④ 14年度～21年度：再び18歳人口の減少期に入り、年度によっては志願者・受験者減に留まらず、この8年間で4回、入学者減となった。
- ⑤ 22年度：18歳人口が9年ぶり、高卒者数(中等教育学校後期課程卒業生含む。以下、同)が18年ぶりにそれぞれ増加 → 前記5項目はいずれも21年度より増加した。
- ⑥ 23・24年度：18歳人口・高卒者数とも2年連続減少。23年度は「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数」の増加に対し、「入学者数」が減少。24年度は、志願者数・受験者数が減少に転じたのに加え、入学者数が2年連続減少した。
- ⑦ 25年度：18歳人口・高卒者数が3年ぶり3%以上増加し、前記5項目全てが増加した。
- ⑧ 26年度：18歳人口・高卒者数が再び4%ほど減少した中、23年度と同様、「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数」が増加したにもかかわらず、「入学者数」が減少した。また、平成元年度以降、「歩留率」が初めて40%を割り、「入学定員充足率」も最低となった。

＜私立大「一般入試」の志願者動向＞

旺文社集計データ等から、26年度私立大「一般入試」の大まかな志願者動向をみってみる。

- ◆ 26年度の大学受験生数約66万2,000人(実数)は前年度より約1万7,000人(2.5%)減少したが、私立大「一般入試」の志願者数(延べ数)は約2%増加(旺文社533大学集計<26年6月>:約300万4,000人)した。増加の要因としては、次のような点が挙げられる。

26年センター試験の平均点が全体としてややアップしたものの、文系・理系共通の基幹科目である国語の平均得点率が過去最低の50%割れになったことに加え、27年度から始まる新課程「数学・理科」による「新課程入試」を控え、所謂“後がない”意識の高まりなどから、“現役志向”や“安全志向”が強まり、「国立大→公立大→私立大“併願増”」といった志願者の動きが高まったとみられる。

また、インターネットを利用した「ネット出願」とその受験料を割り引く「ネット割り」や、センター試験利用入試における「独自入試・センター試験併用型」の受験料割引(併願割)の導入などによって、特に26年度は国公立大志向の強い志願者の併願も増えたとみられ、「歩留率」(入学手続率)が読みにくく、「合格者」(対前年度比約6%増)を多めに出さざるを得なかったようだ。

「一般入試」志願者の学部系統別の動きをみると、例年と同様、医、歯、薬や理・工学系などの“資格・実学志向”、“理系志向”を反映した増加のほか、“グローバル化”に関係した国際関係・外国語系も増加した。

【「入学者」増につながらない“バブル入試”】

- 26年度は前述したように18歳人口・高卒者数が4%ほど減少した中、私立大入試は「志願者・受験者・合格者」は増えたものの、最終的な「入学者」は1.3%減少した。

18歳人口は今後多少の増減を繰り返しつつ、平成33年度頃まで120万人～117万人台、34・35年度頃は110万人台前半、36年度頃からは100万人台まで減少するとみられる。

こうした、受験人口の減少と先行き不透明な経済状況の下では、私立大は如何にして志願者増を図り、受験生を獲得するかに腐心している。最近では、「ネット出願」やセンター試験利用の「併願割」導入なども含めて限界ともいえる入試方法の多様化・複雑化が進んでいる。「ネット出願」や「併願割」等は一時的な「志願者」増になるものの、「入学者」増には反映されにくく、いわば“バブル入試”に終わる場合も少なくない。

- 私立大は、「入り口」でのバブル的な受験生獲得策に留めず、自校の建学の精神や機能的分化を踏まえつつ、教育研究及び質保証に向けた教育情報や入試情報、就職・進学情報、経済的支援情報等をわかりやすく発信し、真に求める学生を獲得していくことが大事だ。

【入学定員充足率】

- 26年度の入学定員充足率は前年度を1.78ポイント下回る103.78%で、元年度以降、最低となった。

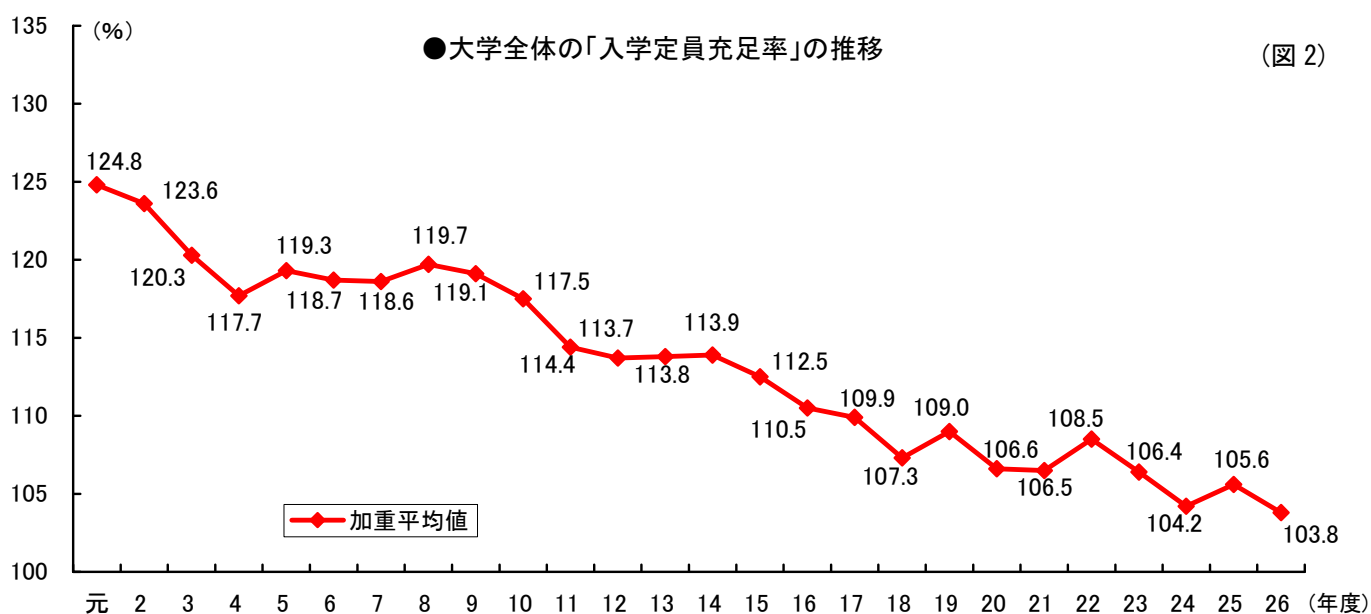
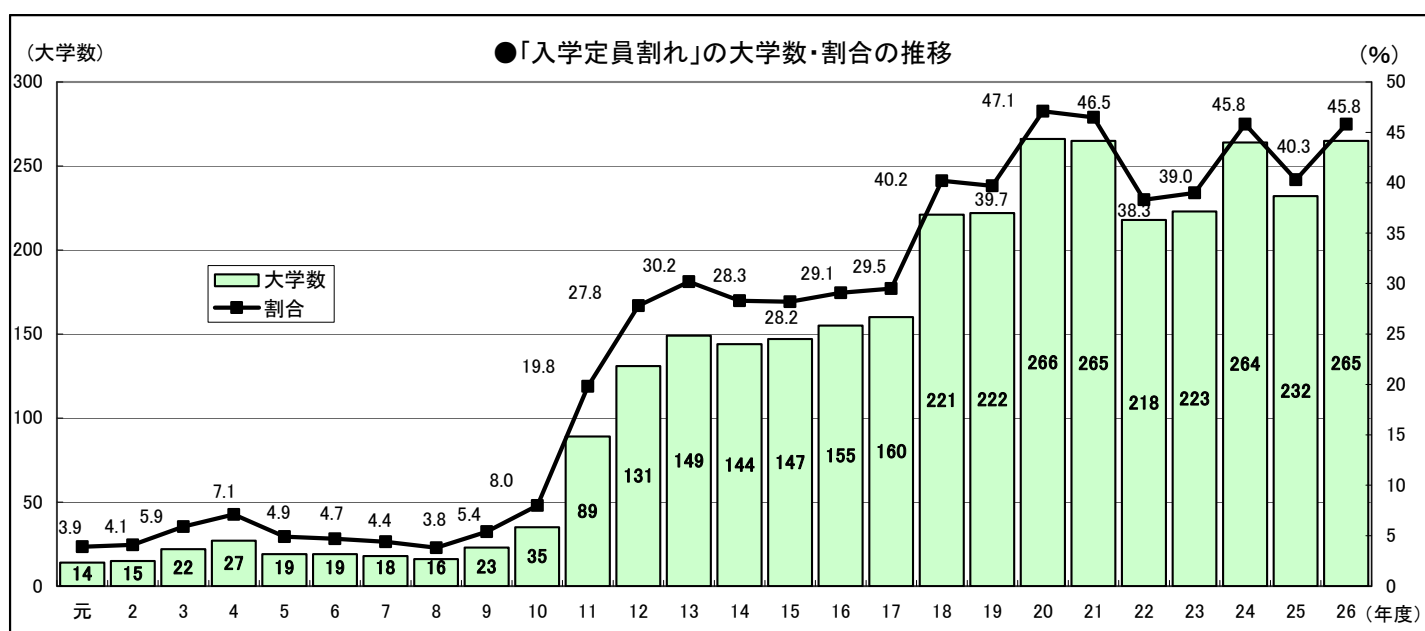
入学定員充足率100%未満(入学定員割れ)の大学は、25年度より33校増の265校で、集計校数の45.8%(24年度と同率)に悪化した。(表1、図1・図2・図3参照)

○ 入学定員充足率の推移をみると、平成元年度～3年度まで120%台、4年度～16年度まで110%台、17年度から110%台を切り、26年度は100%台前半まで低下。(図2参照)

○ 26年度の入学定員充足率の分布状況(充足率の10%ごとの区分における大学数の集計校数に対する割合)をみてみよう。“入学定員を充たしている充足率100%以上”の区域では、110%台(138校・全体の割合23.9%)と140%台(0校)の校数が前年度と同じであるが、他の区分の校数は前年度より減少している。また、100%台の大学が142校(同24.6%)で一番多く、前年度(143校・24.8%)とほぼ同じである。

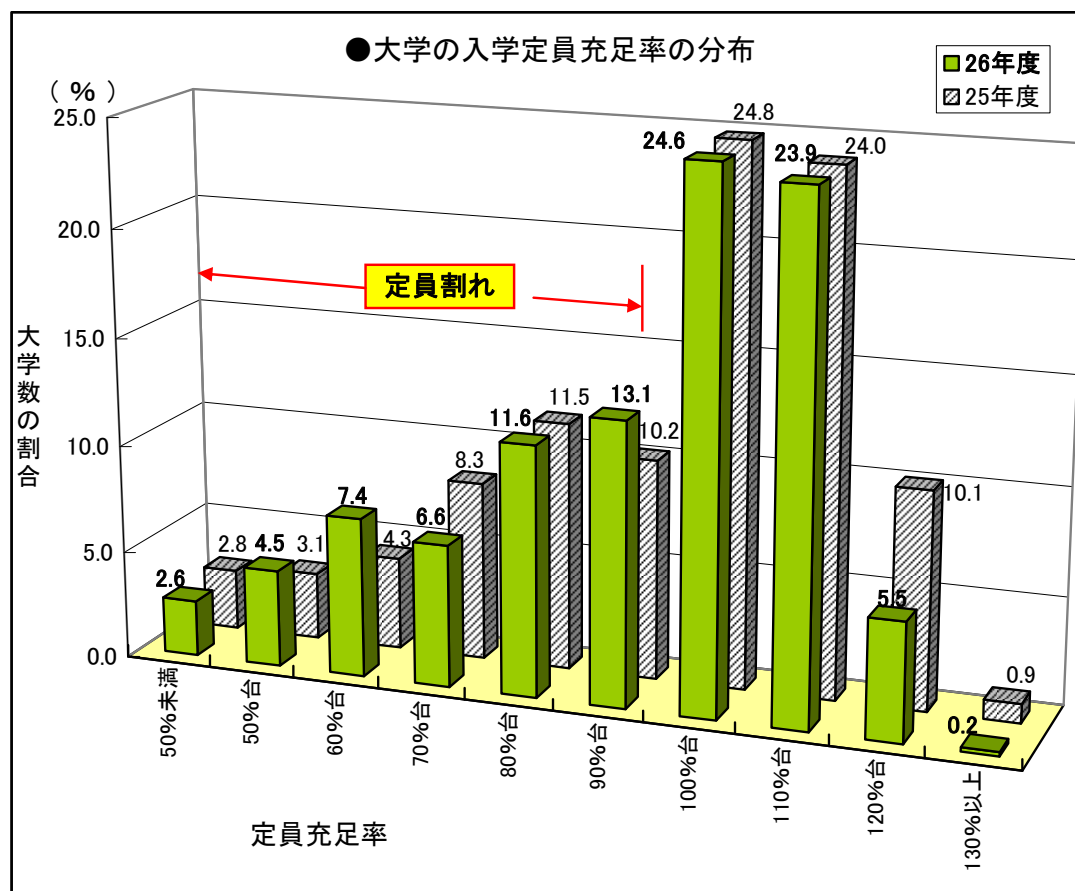
一方、“入学定員割れ状態にある充足率100%未満”の区域では、90%台が76校(同13.1%)、80%台が67校(同11.6%)と、この区域の未充足校が多い。(図3参照)

(図1)



(図2)

(図 3)



【地域別の動向】

26年度私立大の地域別(学部所在地別)の入学者動向をみると、前年度とは様変わりして、「地方」大学の入学者の減少率(前年度比 2.4%減。25年度は 3.1%増)が、「大都市圏」大学の入学者減少率(同 1.1%減。25年度は 1.7%増)を大きく上回った。

(1) 入学者数の変動

26年度の入学者数は全体で 6,326 人(前年度比 1.3%。以下、同)減の 47 万 7,631 人で、「大都市圏」の東京と「地方」の近畿の地域以外、すべての地域で減少した。

全国 21 地域(各地域の当該県等は表 2<6 ページ>の下段参照。以下、同)の各入学者数(集計は学部所在地ごと)をみると、「大都市圏」(11 地域)では、東京(0.9%増)以外、千葉(5.0%減)、埼玉(3.5%減)、福岡(3.2%減)など、軒並み全国平均を上回る減少である。

一方、「地方」(10 地域:表 2 参照)では、近畿(0.9%増)以外、甲信越(7.8%減)、北陸(7.1%減)、東北(4.5%減)、九州(2.9%減)、関東(2.3%減)などで大きく減少している。

「大都市圏」における千葉、埼玉の大幅な減少と東京の増加は、将来の就職環境を見越して、千葉や埼玉から通学可能な東京の私立大へ流れたことがうかがえる。

なお、「大都市圏」の私立大の入学者定員は全国の 81.8%を占め、入学者数は全入学者の 83.2%を占めている。(表 2 参照)

●地域別「入学状況」の動向(25年度 → 26年度) : 大都市圏 VS. 地方

(表 2)

① 大都市圏(11地域)の動向

地域	25年度			26年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
宮城	7,875	8,328	105.8%	7,875	8,149	103.5%	0	-179	0.0%	-2.1%	-2.3
埼玉	21,673	24,000	110.7%	21,557	23,149	107.4%	-116	-851	-0.5%	-3.5%	-3.3
千葉	21,503	21,715	101.0%	20,921	20,634	98.6%	-582	-1,081	-2.7%	-5.0%	-2.4
東京	138,053	151,962	110.1%	140,349	153,285	109.2%	2,296	1,323	1.7%	0.9%	-0.9
神奈川	32,919	35,667	108.4%	32,901	35,371	107.5%	-18	-296	-0.1%	-0.8%	-0.8
愛知	33,759	36,185	107.2%	33,952	35,161	103.6%	193	-1,024	0.6%	-2.8%	-3.6
京都	27,263	28,968	106.3%	27,354	28,657	104.8%	91	-311	0.3%	-1.1%	-1.5
大阪	40,564	43,026	106.1%	40,486	42,453	104.9%	-78	-573	-0.2%	-1.3%	-1.2
兵庫	21,911	22,287	101.7%	21,953	21,736	99.0%	42	-551	0.2%	-2.5%	-2.7
広島	9,334	9,114	97.6%	9,604	8,975	93.5%	270	-139	2.9%	-1.5%	-4.2
福岡	19,089	20,230	106.0%	19,309	19,592	101.5%	220	-638	1.2%	-3.2%	-4.5
合計	373,943	401,482	107.4%	376,261	397,162	105.6%	2,318	-4,320	0.6%	-1.1%	-1.8

② 地方(10地域)の動向

地域	25年度			26年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
北海道	11,893	11,469	96.4%	11,765	11,291	96.0%	-128	-178	-1.1%	-1.6%	-0.5
東北	6,472	5,914	91.4%	6,367	5,647	88.7%	-105	-267	-1.6%	-4.5%	-2.7
関東	10,688	10,477	98.0%	10,618	10,240	96.4%	-70	-237	-0.7%	-2.3%	-1.6
甲信越	5,515	5,308	96.3%	5,295	4,894	92.4%	-220	-414	-4.0%	-7.8%	-3.8
北陸	4,666	5,182	111.1%	4,691	4,816	102.7%	25	-366	0.5%	-7.1%	-8.4
東海	9,768	9,724	99.6%	9,848	9,606	97.5%	80	-118	0.8%	-1.2%	-2.0
近畿	10,735	10,697	99.7%	10,640	10,796	101.5%	-95	99	-0.9%	0.9%	1.8
中国	7,851	7,527	95.9%	7,841	7,382	94.2%	-10	-145	-0.1%	-1.9%	-1.7
四国	4,060	3,692	90.9%	4,060	3,673	90.5%	0	-19	0.0%	-0.5%	-0.5
九州	12,865	12,485	97.1%	12,865	12,124	94.2%	0	-361	0.0%	-2.9%	-2.8
合計	84,513	82,475	97.6%	83,990	80,469	95.8%	-523	-2,006	-0.6%	-2.4%	-1.8

注) 1. 全国を「21地域」に区分。集計は、「学部所在地」ごと。
 2. 上表①、②とも、右欄の「増減」等は、26年度の25年度に対する数値。
 3. 地方地域の「東北」は宮城、「関東」は埼玉・千葉・東京・神奈川、「東海」は愛知、「近畿」は京都・大阪・兵庫、「中国」は広島、「九州」は福岡をそれぞれ除く。

★21 地域の区分：

1. 北海道＝北海道／2. 東北＝青森・岩手・秋田・山形・福島／3. 宮城＝宮城／4. 関東＝茨城・栃木・群馬／
 5. 埼玉＝埼玉／6. 千葉＝千葉／7. 東京＝東京／8. 神奈川＝神奈川／9. 甲信越＝新潟・山梨・長野／10. 北陸＝
 富山・石川・福井／11. 東海＝岐阜・静岡・三重／12. 愛知＝愛知／13. 近畿＝滋賀・奈良・和歌山／14. 京都＝
 京都／15. 大阪＝大阪／16. 兵庫＝兵庫／17. 中国＝鳥取・島根・岡山・山口／18. 広島＝広島／19. 四国＝徳
 島・香川・愛媛・高知／20. 九州＝佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄／21. 福岡＝福岡

(2) 入学定員充足率

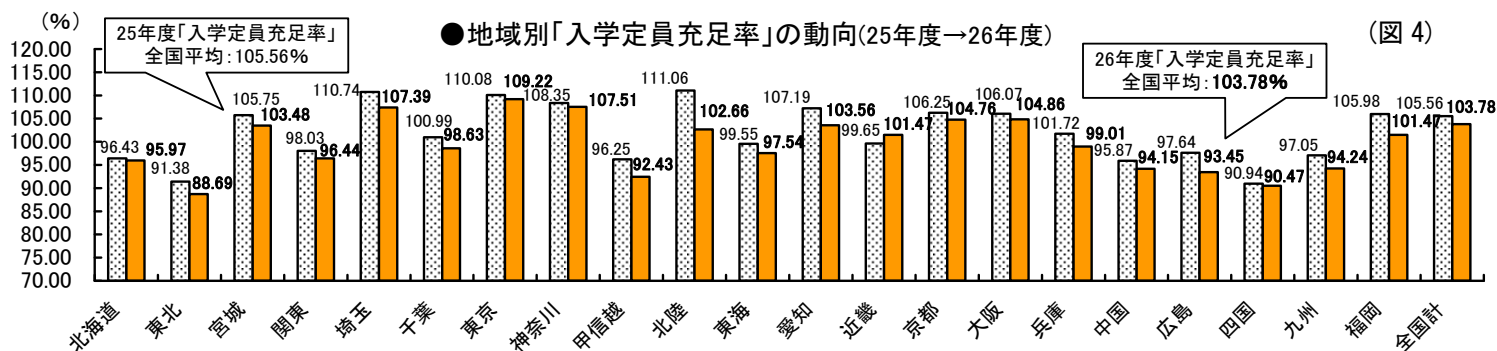
全国 21 地域における 26 年度の入学定員充足率(集計は学部所在地ごと)をみると、「大都市圏」(11 地域)では、兵庫(入学定員充足率 99.01%)、千葉(同 98.63%)、広島(同 93.45%)以外の地域は入学定員を充たしているが、「大都市圏」全体の入学定員充足率は前年度より 1.81 ポイント下降して 105.55%である。

一方、「地方」(10 地域)では、北陸(同 102.66%)と近畿(同 101.47%)以外は“未充足”地域であり、「地方」全体では前年度より 1.78 ポイント下降の 95.81%となっている。

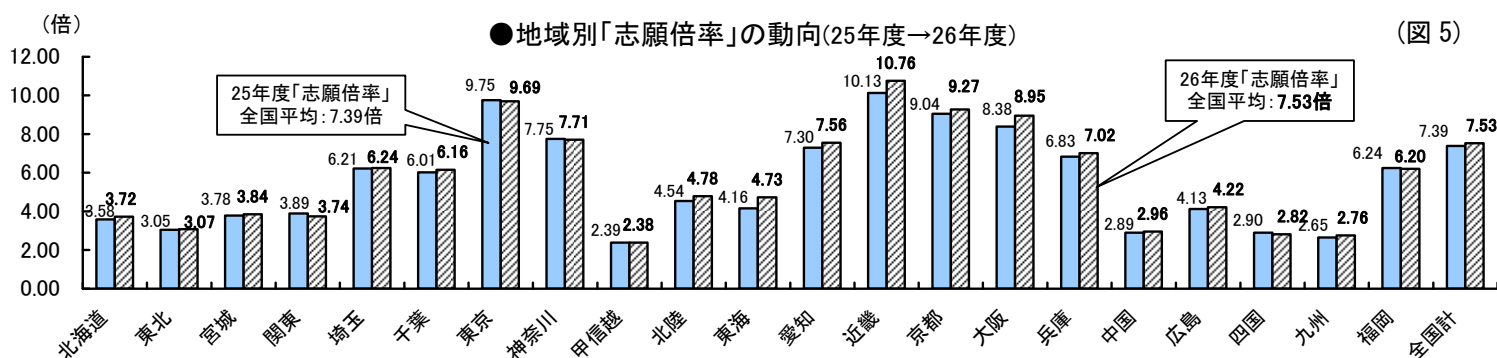
なお、前年度“充足”地域の千葉と兵庫は“未充足”地域に、前年度“未充足”地域の近畿が“充足”地域になっている。(表 2・図 4 参照)

(3) 志願倍率

全国 21 地域の志願倍率(学部所在地ごとに集計。一般・推薦・AO入試など全ての選抜。以下、同)で、全国平均の 7.53 倍以上は、近畿(10.76 倍)、東京(9.69 倍)、京都(9.27 倍)、大阪(8.95 倍)、神奈川(7.71 倍)、愛知(7.56 倍)の 6 地域である。(図 5 参照)



注. ① 全国を「21地域」に区分。各地域区分の当該県等は6ページの「21地域の区分」を参照。② 集計は、学部所在地ごと。③ 26年度の「入学定員充足率」は太字で表示。



注. ① 全国を「21地域」に区分。各地域区分の当該県等は6ページの「21地域の区分」を参照。② 集計は、学部所在地ごと。③ 26年度の「志願倍率」は太字で表示。

◆ 大震災から3年目の東北地方、再び厳しい状況に

東北地方は23年3月11日の東日本大震災や原発事故の影響で、24年度は志願者数や入学者数の大幅減(学部所在地別集計による。以下、同)など厳しい状況であったが、25年度は18歳人口の増加などから回復の兆しがうかがえた。

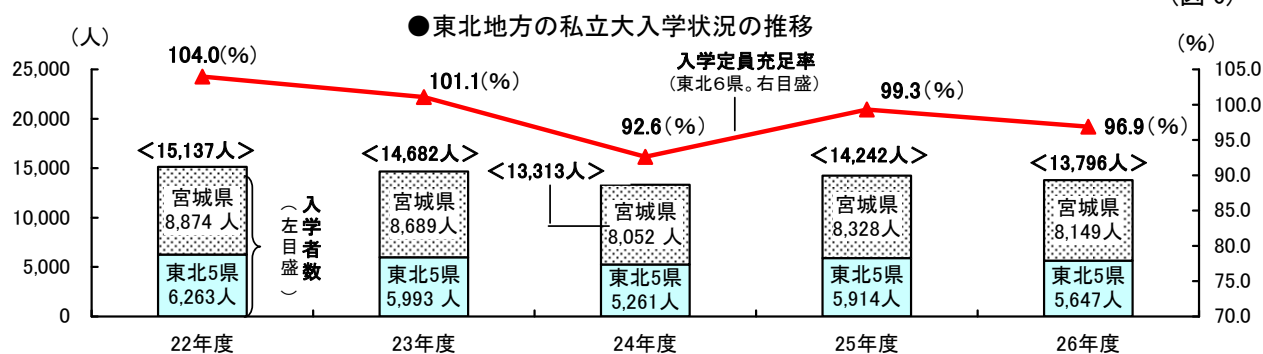
しかし、大震災から3年目を迎えた26年度は、全国的な18歳人口の減少の影響もあり、宮城県も含めて東北地方における私立大の入学状況は再び厳しい状況におかれた。

入学定員については、宮城県は前年度と同じであったが、宮城県を除く東北5県で減少し、東北6県全体では前年度比0.7%減(全国平均0.4%増)の1万4,242人となった。

東北6県の入学者数は、全国平均の対前年度減少率1.3%を大きく上回る3.1%減の1万3,796人であった。

その結果、入学定員充足率も低下し、宮城県が前年度より2.3ポイント低下の103.5%、宮城県を除く東北5県が前年度より2.7ポイント低下の88.7%で、東北6県全体では前年度より2.4ポイント低下の96.9%となり、全国の入学定員充足率の平均(103.8%)より6.9ポイント下回った。(図6参照)

(図 6)



注. 1. 棒グラフに付したく >内の数値(太字)は、東北5県(青森/岩手/秋田/山形/福島)と宮城県の東北地方の私立大(学部所在地)入学者数。
 2. 折れ線グラフの数値(太字)は、東北6県全体の「入学定員充足率」を示す。各年度の①東北5県と②宮城県の「入学定員充足率」は次のとおり。
 ・22年度=①92.9%、②113.6% / ・23年度=①90.0%、②110.5% / ・24年度=①80.7%、②102.4% / ・25年度=①91.4%、②105.8% /
 ・26年度=①88.7%、②103.5%

【大学規模別の動向】

- 大学の規模別の動向をみると、過去数年間、入学定員充足率(以下、充足率)及び志願倍率とも、“入学定員(以下、定員)800人”が大きな分岐点となっていた。つまり、“定員800人未満”の中小規模大学では、“定員割れ・低倍率”状態であった。

しかし、22年度に「地方」の中小規模大学を中心に入学定員充足率の改善がみられ、それまで定員割れの分岐点となっていた規模別区分「定員600人以上800人未満」の大学が16年度以来、6年ぶりに“脱・定員割れ”を果たした。つまり、22年度は入学定員規模がそれまでより1ランク小規模の“定員600人未満”の大学が定員割れ状態になった。

この状況は、23年度に4年ぶりの“脱・定員割れ”を果たした規模別区分「定員100人未満」の大学を除き、23年度にも受け継がれた。

しかし、24年度は「定員100人未満」と「定員600人以上800人未満」の2区分で未充足となったため、“定員800人未満”の小中規模大学では再び定員割れ状態に陥った。

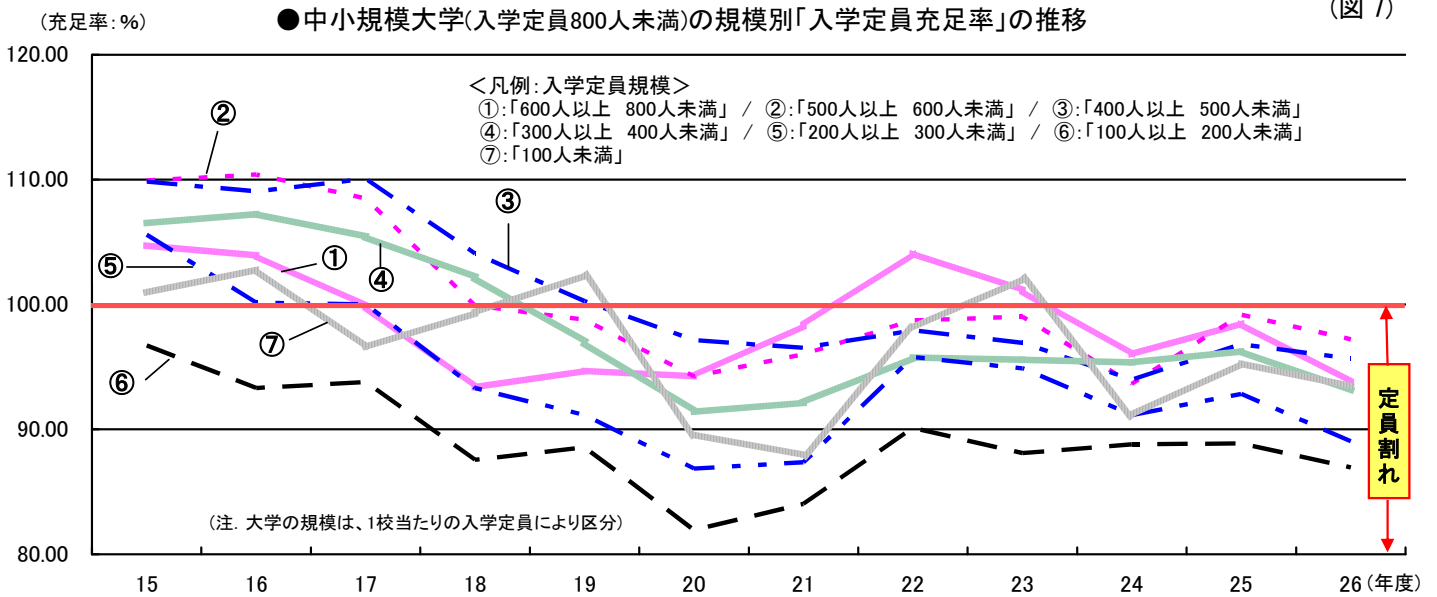
25年度も24年度とほぼ同様の状況を示した。

- 26年度は前年度と同じような状況で、“定員800人未満”の小中規模大学では定員割れ状態になっている。

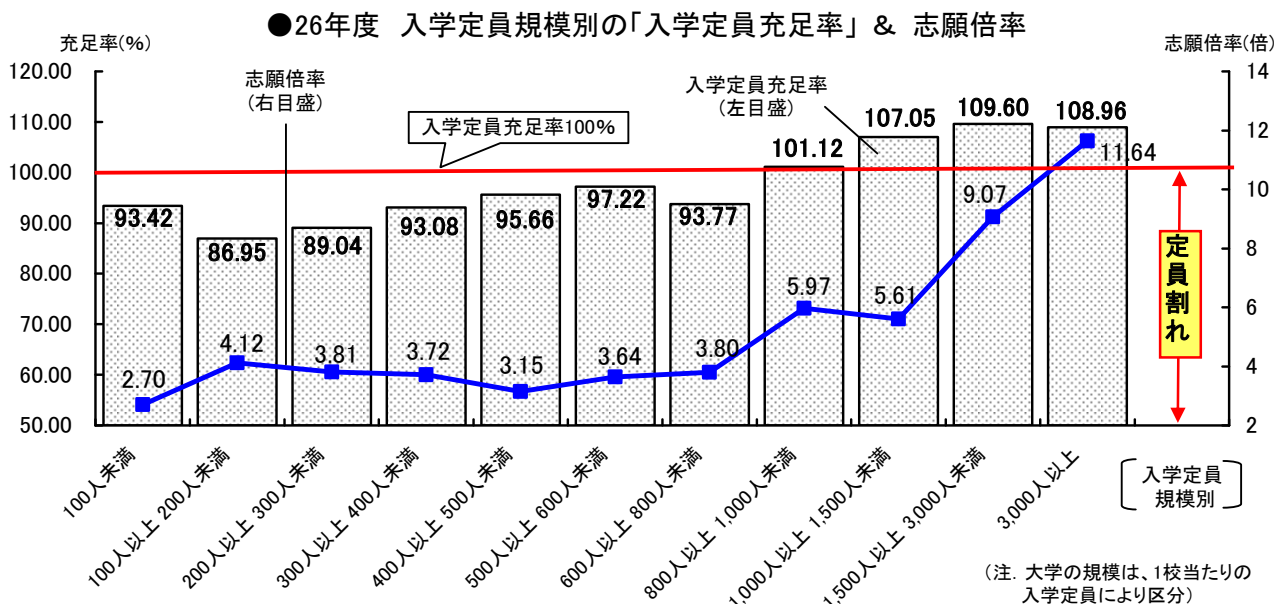
規模別に前年度との充足率の変化をみると、区分「定員3,000人以上」の大規模大学では前年度より充足率がやや上昇(108.78% → 108.96%)しているが、他の区分ではすべて下降している。特に、「定員600人以上800人未満」の4.73ポイント下降(26年度充足率93.77%)や「定員200人以上300人未満」(同89.04%)の3.79ポイント下降、「定員300人以上400人未満」(同93.08%)の3.17ポイント下降、「定員1,000人以上1,500人未満」(同107.05%)の3.05ポイント下降などが目立つ。

- 他方、志願倍率は「定員100人以上200人未満」で4倍台にアップ(3.89倍 → 4.12倍)したが、“定員800人未満”は2倍台～3倍台と低い状態である。(以上、図7・図8参照)
 なお、「入学定員3,000人以上」の大規模大学23校(全校数の4.0%)の入学定員は13万2,257人で全定員の28.7%、志願者数は153万9,532人で全志願者の44.4%を占める。

(図 7)



(図 8)



【学部系統別の動向】

- 日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)による学部系統別(10ページの注記参照)の動向をみると、志願倍率の最高は例年どおり医学の30.11倍で、以下、農学系(11.81倍)、理・工学系(11.00倍)、薬学(10.61倍)などが続く。

医学部は地域医療の拡充や研究医養成などのため、20年度から国公立大を通じて定員増が図られてきた。26年度の私立大では入学定員8人(0.2%)増に対し、志願者数が1万2,906人(13.2%)増えたため、志願倍率は3.46ポイント上昇して30倍超えとなった。

- 学部系統別の志願者数の動向をみると、全志願者数が増加(前年度比2.2%増)した中、歯学(同24.2%増)、薬学(同16.9%増)、医学(同13.2%増)、理・工学系(同7.4%増)、農学系(同5.8%増)などの増加が目立つ。志願者数の多い社会科学系(26年度志願者数=約114万6,600人)は0.9%減で、人文科学系(同、約51万1,600人)も0.2%減であった。

- 前述した以外の主な学部別の志願動向をみると、保健医療学部(前年度比 24.0%増)、外国語学部(同 20.9%増)、工学部(同 8.2%増)、理工学部(同 7.1%増)、看護学部(同 6.0%増)などの増加が目立つ。

一方、商学部(同 6.2%減)、人文学部(同 4.5%減)、社会学部(同 4.5%減)、文学部(同 4.2%減)、法学部(同 1.4%減)などは減少している。

注. ★私学事業团による 13 の学部系統区分：
 ①医学／②歯学／③薬学／④保健系／⑤理・工学系／⑥農学系／⑦人文科学系
 ／⑧社会科学系／⑨家政学／⑩教育学／⑪体育学／⑫芸術系／⑬その他

【入学定員割れの推移】

- 入学定員割れの大学数・割合の推移をみると、11 年度～13 年度に急増して 30%を超えた後、17 年度までは 30%弱で横ばい状態であった。18 年度は 221 校、19 年度は 222 校が入学定員割れとなり、その割合は一気に 40%程度に達した。さらに、20・21 年度は半数近くの大学が定員割れとなったが、22 年度は「地方」の大学や中小規模大学の復調などから、30%台後半まで改善された。23 年度は校数・割合とも再び増加。24 年度はさらに悪化して、20・21 年度の 46%～47%台の状態に近づいた。25 年度は、18 歳人口・高卒者数の増加やセンター試験の難化による“追い風”、「地方」の拠点大学の様々な改革・改善方策などによって好転した。

26 年度は前述したように入学定員増にもかかわらず、入学者減となり、24 年度と同じような結果になった。(図 1 参照)

- ところで、入学定員割れの大学数・割合が 11 年度から急激に増加しているのに、全体の充足率(加重平均値)がさほど大きな変化を示していないのは、大規模大学・学部による安定した数値によるとみられる(図 1・図 2 参照)。

図 2 は加重平均値で示してあるが、加重平均値には大規模な学部・学科の影響が、図 1 の単純平均値には小規模な学部・学科の影響が現れやすい。

【入学定員割れからの“脱出”状況】

- 私学事業团では、各大学の 26 年度入学定員充足率を、前年度と比較している。10%ごとに「区分」した各大学の充足率の動向をみてみよう。

25 年度に入学定員割れ(以下、定員割れ)であった 232 校のうち、26 年度に充足率を上昇させて入学定員を充足(定員割れから“脱出”)した大学は 19 校(25 年度定員割れ 232 校に対する割合：8.2%)で、25 年度の“脱出組”50 校・19.2%(24 年度定員割れ 261 校に対する割合)に比べ、大幅に減少(悪化)した。残り 213 校(232 校に対する割合：91.8%)のうち、例えば、45 校(232 校に対する割合：19.4%)では充足率の上昇があったものの脱出にいたらず、2 年間とも定員割れ状態になっている。

- 一方、25 度は入学定員を充たしていた 343 校のうち、26 年度に充足率を低下させて“定員割れ”に陥った大学は 51 校(343 校に対する割合：14.9%)あり、校数・割合とも前年度(25 年度は 20 校・6.3%)より大幅に増加(悪化)した。

私立短大

＜私立短大全体の基礎データ＞

(表 3)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
集 計 校 数	320 校	324 校	▼4 校
入 学 定 員 A	64,664 人	66,564 人	▼1,900 人(▼2.9%)
志 願 者 B	93,379 人	98,087 人	▼4,708 人(▼4.8%)
志願倍率 B/A	1.44 倍	1.47 倍	▼0.03 ポイント
受 験 者 C	91,399 人	96,011 人	▼4,612 人(▼4.8%)
合 格 者 D	72,673 人	75,077 人	▼2,404 人(▼3.2%)
合 格 率 D/C	79.51%	78.20%	1.31 ポイント
入 学 者 E	58,561 人	61,296 人	▼2,735 人(▼4.5%)
歩 留 率 E/D	80.58%	81.64%	▼1.06 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	90.56%	92.09%	▼1.53 ポイント
入学定員割れ校数(割合)	207 校(64.7%)	198 校(61.1%)	9 校(3.6 ポイント)

- (注) *対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制短大1校、募集停止14校を除く。
 *調査基準日は、各年度5月1日。
 *志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。
 *▼印は減少・下降を示す。
 *「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の短大。
 *日本私立学校振興・共済事業団資料(26年8月)による。

【入学定員、志願者数、入学定員充足率、学科系統別動向等】

- 私立短大の校数(私学事業団集計)は、5年度の494校をピークに9年度の2校増を除き、毎年度減少し、26年度は前年度より4校減の320校である。
 入学定員も4年度の18万8,105人をピークに年々減少し、26年度は前年度より1,900人(2.9%)減の6万4,664人である。
- 元年度以降の志願者数・受験者数の推移をみると、5年度以降はともに16年度と22年度の1%前後の増加を除き、24年度まで毎年度減少した。25年度はともに3年ぶりの増加に転じたが、26年度は再び減少した。
- 入学定員充足率は11年度の100%割れ以降、16年度を除き、“入学定員割れ”状態が続いている。22年度は90%台に回復したが、23・24年度とも下降して80%台に低迷。25・26度は、入学定員の減少などで90%台を維持している。(以上、表3参照)
- 学科系統別の入学定員充足率の動向をみると、前年度入学定員を充たしていた保健系(25年度入学定員充足率103.40% → 26年度99.88%)と教育系(同101.95% → 同99.50%)が未充足となり、全ての系統が入学定員割れ状態になった。
 ただ、学科別でみると、保健系では看護・歯科衛生・臨床検査など、教育系では、こども・幼児教育保育・児童教育などの学科はいずれも入学定員を充たしている。